

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	生産緑地維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 都市計画法、生産緑地法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (S48 年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 法定標識等の維持管理。
 新たに決定された生産緑地への法定標識の新規設置と既設の老朽化に伴った改修を行っている。
 農業委員会と連携した生産緑地の維持管理指導。
 指定された生産緑地の維持管理に関する地権者への支援・援護を行っている。
 市農業振興係と連携した生産緑地所有者の相談業務。
 指定された生産緑地の買い取り申出に対する地権者対応。地権者が亡くなった場合や、生産緑地を解除したいという希望に対する相談を行う。
 北多摩西部生産緑地地区担当者会議に参加し近隣市と情報交換を行い事業の適正化を図る。
 法改正時の条例、指定基準への対応。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 旧生産緑地法の施行により開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 都市計画変更(指定面積の変更)、法改正に伴う新規条例の制定
 法改正に伴う制度変更説明会の実施(2回)、指定基準の改正

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 都市計画変更(指定面積の変更)、生産緑地台帳の整備
 特定生産緑地制度の説明会実施。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 都市における農地等の適正な保全を図り、良好な都市環境の形成につなげるため。
 都市計画に定められた計画整備の現況、将来の見通しを勘案し、公害又は災害の防止等の効用があり又、将来の公共施設等の敷地の用に供する土地となりうるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市生産緑地地区指定基準に定める「指定する農地等」に該当し「指定しない農地等」に該当しない農地等。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 生産緑地は法的拘束力によって指定から30年間は営農が継続されるといった経過を経て、基本施策27の農地の保全といった点で大きく貢献できる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	生産緑地の指定申請等	ア m ²	1580	110	0	3410			3410
	生産緑地の買い取り申出等	イ m ²	3740	7320	14220	6460			-7760
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市面積	ア ha	815	815	815	815			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	生産緑地の総面積	ア ha	47.38	46.66	45.24	44.94			-0.3
	生産緑地の買い取り面積	イ m ²	0	849	0	0			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	農地(生産緑地)面積の減少率	ア %	0.46	1.52	3.04	0.66			-2.38
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	400	200	200	250	700	50
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	1,000	1,000	1,250	3,500	250
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	1,000	1,000	1,250	3,500	250
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,000	1,000	1,000	1,250	3,500	0	250
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,000	-1,000	-1,000	-1,250	-3,500	0	-250
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	法定事務である。生産緑地法に、市は、地権者からの維持管理等に対する支援を行うことが規定されている。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	行政の不作为になる。個人の財産の制限に関わる事業で、法の定めによるものであるため、廃止・休止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全ての生産緑地の維持管理を行っており、また市街化区域内の農地及び所有者・耕作者の相談には全て対応しており、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 行政の目的(市内の緑機能の維持や将来公共施設用地の確保)と事業の対象者の目的(課税優遇の享受や農業経営の維持)は、必ずしも一致していない場合もあるが、営農の継続といった点では一致している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法改正によって条例制定や生産緑地指定基準の変更が可能となり、生産緑地指定の要件緩和を図った。この効果が表れるのは平成30年度以降となるため効果を見極め、今後も効率的な生産緑地の維持・増加を図る必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 生産緑地が維持されるよう努めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?基本構想や都市計画マスタープラン等の計画の位置付けがなくなる限り一定規模の維持が必要な為、目標の達成は存在しない。法の廃止、基本構想や都市計画マスタープラン等の計画の位置付けがなくなった時に見直し・廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	3	町名地番整理事業		所属部	都市整備部
政策名	7	7 都市基盤		所属係	計画整備係
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備		課長名	立川 浩平
予算科目	会計 一般	款 8	項 3	目 3	事業コード 3 9 9 0 0 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 *国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理の関する基本方針を策定している。
 これまでは土地区画整理事業の施行により基盤整備が完了した地区から、基本方針に基づき町名地番整理を進めており、今後とも土地区画整理事業の施行に合わせて実施していく。また、土地区画整理事業の施行が見込まれない地区に関しては、今後基本方針に基づき順次整理を実施していく。
 手順としては、次のとおりである。
 資料及び図書の作成及び関係機関との協議 市議会の議決
 関係者及び関係機関への通知 説明会の開催
 町区域の新設の告示 町名地番整理施行
 街区表示板の設置

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)左記のとおり

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 いずみ大通り周辺地区調査業務委託
 甲州街道以南青柳・石田周辺地区調査業務委託
 施設等所在変更証明発行
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 日野バイパス以南周辺地区調査業務委託
 いずみ大通り周辺地区矢川三丁目・泉三丁目調査業務委託
 施設等所在変更証明発行

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市は、民間の大規模開発などにより町名や地番が整理された北、東、中、西、富士見台地区及び町名地番整理が完了した泉、青柳、矢川、谷保地区の一部を除いて、明治に谷保村が誕生した当時のままの町名と地番を使って住所を表示している。町名や地番の複雑さから生ずる問題を少しでも解消し、市民が暮らしやすくなるためには、分かりやすい町名地番に改めていく必要がある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 施行地区内の地番
 市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
 市内全域で、地域特性にあった活用がされる。(町名地番整理により地番配置が合理的となり、快適性の高い市街地が形成される。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	町名地番整理実施面積	ア ha	141.79	163.39	175.46	204.08	223.98		28.62
	施設等所在変更証明発行件数	イ 通	18	18	39	28	35		-11
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	施行地区内の地番数	ア 筆	11.5	11.5	11.5	36	28		24.5
	市内居住者数	イ 人	74,300	74,300	74,900	75,500	75,760		600
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	日常生活の不便が解消したと答えた人の割合	ア %							0
	利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関	イ 機関							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,002	1,869	1,869	1,950	1,950	81
	正規職員人件費計(C)	千円	10,010	9,345	9,345	9,750	9,750	405
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,010	9,345	9,345	9,750	9,750	405
物に係るコスト	物件費	千円	7,695	5,174	13,510	19,274	9,619	5,764
	うち委託料	千円	7,655	5,173	13,291	18,628	9,144	5,337
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	7,695	5,174	13,510	19,274	9,619	5,764	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,705	14,519	22,855	29,024	19,369	0	6,169
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-17,705	-14,519	-22,855	-29,024	-19,369	0	-6,169
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	町名地番は、住所の表示等に使用されており、その境が道路等によって定められていない場合や飛地がある場合には、より適当な町名地番に変更することは行政としての責務であるため。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業中のため成果の向上余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	飛地があったり、地番が順序良く配置されていないことや桁数が多い地番が入り乱れていることから非常にわかりにくく混乱を招く恐れが生じる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	市内に類似事業はない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	町名地番整理の手順が法律等により固定化されているので、事業費の削減は難しいと判断する。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	町名地番を変更することは、市の行政と密接な関連があり、住民の生活にも直接・間接的に影響することから、正職員での対応とならざるを得ない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	生活基盤整備の推進を図り、環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		
当該地の町名地番整理事業に掛かり始めは混乱するが、施行日を終えて時間が経過すると役に立っていると思う		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業中のため成果の向上余地がある。	
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 基盤整備が完了した地区から順次町名地番整理を実施しているが、基盤整備が見込まれない地区への整理の実施方法を検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 x x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 町名地番の実施順序を明確にし、市民の理解の形成が必要である。		
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?		

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	南部地域整備事業		所属部	都市整備部	所属課 南部地域まちづくり課
政策名	7 都市基盤		所属係	計画整備担当	課長名 立川 浩平
施策名	基本施策23 南部地域の整備		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	8	2	3	01381010
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 昭和59年3月に今後基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定し、基本となる経年した国立市南部地域開発整備基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度の5か年で実施した。平成23年度に一部見直しし平成26年度まで延伸し8か年で実施した。現在平成26年度に策定した基本計画により平成35年度まで10か年で事業中である。
 手順としては、次のとおりである。
 平成19年度: 基本調査の実施 庁内検討会と市民検討会 資料作成委託の実施
 平成20年度: 庁内検討会と市民検討会の運営 地区説明会の実施 市民協議会の設置 アンケート調査実施 基本構想案作成委託の実施
 平成21年度: 庁内検討会と市民検討会の運営 基本計画案の策定
 平成22年度: 庁内検討会の運営 基本計画案の策定
 平成23~25年: 基本計画案の一部見直し
 平成26年度: 基本計画策定に伴う市民説明会の開催
 平成27年度~ 優先整備路線の事業着手

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 主な土地利用は耕作地であった南部地域は、中央高速自動車道、国道20号日野バイパスの開通、組合施工による土地区画整理事業が行われると同時に、総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が必須であったことから、基本計画を策定し行政として取り組む必要があった。
活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・市道八王道拡幅事業の道路用地取得及び物件補償
 ・市道富士見台第406号線拡幅事業用地測量
 ・市道南第33号線7拡幅事業補償業務・各優先整備路線の対象地権者交渉
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・市道八王道拡幅事業の道路用地取得及び物件補償
 ・市道富士見台第406号線拡幅事業補償物件調査
 ・市道南第30号線南工区拡幅事業用地測量・各優先整備路線の対象地権者交渉

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ・総合的な土地利用の誘導
 ・都市基盤の整備
 ・良好な住環境の整備
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・対象地区内の土地
 ・公共施設の利用者(地区住民)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・今後の基盤整備における事業の推進が円滑に進められるようになる。
 ・土地の有効活用につなぐ。(地区住民)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各会議開催回数	ア 回	5	1	1	1	1		0
	市民検討会等参加者数	イ 人	50	0	0	0	0		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	区画整理面積	ア ha	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
	地区住民人口	イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	区画整理面積(開発面積)	ア ha	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
	未活用土地面積(宅地利用した人の割合)	イ 人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	3,579	2,662	2,580	3,600	3,600	1,020
	正規職員人件費計(C)	千円	17,895	13,310	12,900	18,000	18,000	5,100
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	17,895	13,310	12,900	18,000	18,000	5,100
物に係るコスト	物件費	千円	17,091	13,798	4,613	26,849	46,591	22,236
	うち委託料	千円	2,493	10,936	4,125	19,047	9,144	14,922
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	17,091	13,798	4,613	26,849	46,591	22,236	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	34,986	27,108	17,513	44,849	64,591	0	27,336
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				15,500		0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	15,500	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-34,986	-27,108	-17,513	-44,849	-49,091	0	-27,336
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	76%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	南部地域整備基本計画にある施策は国立市が所管するものである。この都市基盤整備は国立市としての課題であり当該事業を実施することは妥当と判断する。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	事業中のため成果の向上余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	平成26年度に策定して以来、昨今の基盤整備の発展経過等を加えるなど計画の内容を再精査することは必須なものと判断している。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]		
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事業費の削減については常に意識するところであるが、平成18年度の当時の予算要求にあたり委託料の徹底的な積み上げを重ねてという経過がある。本事業の策定は、市民検討会を設置し、共同で実施することを考えている。ただし職員の負担は増加する。さらなる歳入を確保できないか？	
人件費(延べ業務時間)の削減	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	都市基盤整備は行政としての課題でもあり、検討する上での地域特性や市民検討会の設置などの面からも正職員での対応とならざるを得ない。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 南部地域は都市基盤整備が遅れていることから、速やかな整備を期待する意見は多くある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
 都市基盤整備は市民が生活する南部地域の安全安心に繋がることであり公益に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国立市南部地域整備基本計画を改定することによる成果の向上の余地がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成26年度に策定した。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 整備進捗、国や都の都市基盤整備事業進捗との整合を図るため、国立市南部地域整備基本計画10か年計画の中間見直しを検討する。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか？
 南部地域基本計画にある施策3本・総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が終了した時点。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	国立市公共用地等価格審査委員会運営事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	法令根拠 国立市公有財産規則 国立市公共用地等価格審査委員会規程
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (S55 年度 - 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・国立市公共用地等価格審査委員会運営事業は国立市が所有する普通財産の払い下げを希望する場合、国立市が土地を取得する場合、国立市と土地及び建物の賃貸借契約を締結・更新する場合に発生する事業である。各案件が発生した都度、委員会は開催される。
 (事務の内容)
 各主管課より、国立市公共用地等価格審査委員会付議依頼を受けた後、計画整備係(国立市公共用地等価格審査会事務局)が土地等を評価算定し、議案を作成する。
 国立市公共用地等価格審査委員会の委員を召集し、国立市公共用地等価格審査委員会を開催する。
 委員により議案を審査し、出席委員の過半数で議案を可決する。過半数に達しない場合は否決となり、再審査となる。
 審査結果を依頼元主管課へ送付する。
 各案件の対象者からの質問などに対応する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市の公有財産の取得、管理、処分に関する価格又は賃貸借料について適正な価格の評定をするため、昭和55年から開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立市公共用地等価格審査委員会の開催

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 国立市公共用地等価格審査委員会の開催

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 土地等の価格および賃貸借料を適正に評定する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市公共用地等価格審査委員会議案

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 適正な価格で用地等の売買及び賃貸借ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審査委員会開催回数	ア	9	13	13	10	12		-3
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	審査委員会議案数	ア	14	27	18	17	12		-1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	可決議案数	ア	14	27	18	17			-1
		イ	0	0	0	0			0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	336	336	336	336	336	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
物に係るコスト	物件費	千円	769	1,022	901	1,421	870	520
	うち委託料	千円	652	906	773	1,311	742	538
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	769	1,022	901	1,421	870	520	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,449	2,702	2,581	3,101	2,550	0	520
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,449	-2,702	-2,581	-3,101	-2,550	0	-520
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市が公共用地等の取得あるいは売却を行う際には、適正な価格を評定する必要があり、その価格を審査、決定する委員会は不可欠である。また、本事業は市の財産を処分および取得するために設置されているものであり、市が行うべき事業である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業の目的は適正な価格評定であり、この目的に照らせば、現状はあるべき水準に達しているといえるため、成果を現状より向上させる余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を休止あるいは廃止した場合は、本事業という審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が要件としてあるため、影響が大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業がない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	価格審査委員会の回数は複数の議案をまとめて開催しているため、削減の余地はない。また、不動産鑑定委託料は「国立市不動産鑑定評価等の事務処理基準」にもとづき該当する議案のみ委託しており、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務局の業務は、審査委員との連絡調整、議案の作成、主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務時間の削減はできない。また、委員の定数については、これ以上の削減は不可能であると考え。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業にもとづいて円滑に用地が取得できた場合、完成後の公共施設等は基本的には市民だれもが利用できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

適正な価格であるからこそ、売買や賃貸借が可能となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?
 国立市公共用地等価格審査委員会に諮る議案が今後生じないことが確実な状態になれば廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	6	東京地区用地対策連絡協議会参画事業	所属部	都市整備部	所属課 南部地域まちづくり課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	計画整備係	課長名 立川浩平
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業	
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(555 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 東京地区用地対策連絡協議会の役割は次の通りである。
 公共用地の取得に関し、会員(都内の市区町村、公共企業、自治体の外郭団体等)相互で連絡調整をはかり、適正かつ円滑な事務の推進をはたすため、用地関係事務の情報交換及び連絡調整を行う。
 の実施に関して、定例総会を開催し、また、研修等を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和37年「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として用地対策連絡協議会が発足。その後昭和41年には関東地区用地対策連絡協議会が発足したことに伴い、東京地区の一員となっている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 総会
 研修会
 上部団体への用地補償に係る制度の改善要望
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 総会
 研修会
 上部団体への用地補償に係る制度の改善要望

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 公共用地の取得に関し、会員相互で連絡調整をはかり、適正かつ円滑な事務の推進をはかることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 東京都、区市町村、東京都および区市町村の設立にかかる公社および関東地区用地対策連絡協議会加盟の私鉄、電力会社等での会の趣旨に賛同する団体。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	総会	回	1	1	1	1	1		0
	研修会の実施	回	1	4	9	18			9
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	用地担当職員数	人	2	2	2	2	2		0
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	研修会の参加	回	1	4	4	14			10
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	%							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	%							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	56	56	56	56	56	0
	正規職員人件費計(C)	千円	280	280	280	280	280	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	280	280	280	280	280	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	14	14	14	14	12	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	14	14	14	14	12	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	294	294	294	294	292	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-294	-294	-294	-294	-292	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、公共用地を取得する事業主間で用地関係事務の連絡調整を行い、適正かつ円滑な事務の推進をはたすことを目的としているため、各事業主たる公共団体および公共企業が行う事務である。また、補償費の算定基準等を取り扱うなど非常に公共性が高いため、民間や受益者がこの事業を行うことはできない。	
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	総会、研修ならびに情報提供としての通知も適切に行われていることから、成果を向上させる余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を休止あるいは廃止した場合は、連絡調整を行う組織がなくなり、それにより用地に関する情報等が不足し、市が用地補償算定の基礎としている補償算定要領も配布されなくなるため、影響が大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費については、年1回の会費のみであり、これを削減することで研修の回数等が削減する可能性が大きく、連絡調整の機会減少につながるから、削減はできない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【以下に理由を記入】 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	本事業は、研修等に参加することで情報を共有し、適正かつ円滑な用地事務の推進を図ることが目的であるため、人件費を削減することは事業の目的に相反する。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある【以下に理由を記入】 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	用地担当職員なら誰でも参加できるため、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 適正かつ円滑な用地事務の推進のために設置されている事業のため、今後も現状を維持しつつ、その成果を用地取得事務に反映させる必要が求められるところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 東京地区用地対策連絡協議会が解散すれば廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	国立市土地開発公社運営支援事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	23	基本施策23 南部地域の整備	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (S61 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市土地開発公社の管理運営。

国立市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務(国立市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。)
会社の予算書及び決算書の作成(日々の収支伝票及び会社の借入金、公有地の簿価額の把握等をし、決算書を作成する。その決算額などを参考に、新年度予算書を作成する。)
評議員会、理事会の開催運営業務。
先行取得した保有地の管理業務。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的に、昭和61年に設立した。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
国立市事業用地の先行取得及び保有地の管理

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
保有地の管理
保有地の売却(国立市による買戻し)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び造成その他の管理等が市に代わりできる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市から取得依頼のあった土地

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
急な用地買収に対応することが可能。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	先行取得依頼に基づく(用地の買収及び売却)	ア m ²	0	5895	0	507	453		507
	保有地の管理運営	イ 箇所	2	2	2	3	3		1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市土地開発公社	ア 団体	1	1	1	1	1		0
	保有地の面積	イ m ²	6175	6175	1428	1935	1935		507
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立市土地開発公社可決議案数	ア 件	6	5	5	7			2
	先行取得依頼に基づく(用地の買収及び売却)	イ m ²	0	5895	0	507	453		507
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	450	450	450	450	450	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・地域の秩序ある整備を行うには、土地開発公社の設立は必要であり、民間や受益者に委託するような事業ではないと考える。 ・市内の開発等に関する情報は、市が正確かつ迅速に把握できるため、市が支援することは適当である。 以上のことを考え、妥当と考える。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業の目的は、土地開発公社の管理運営業務の支援であり、主たる目的は用地取得・管理及び処分であるため、市の予算との関連により、現在の状況では向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市に代わり、土地の先行取得ができない場合、市の事業が遅れることや、補助金を利用した土地の取得ができないケースが起きる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律において、公有地となるべき土地等の取得及び造成その他を地方公共団体に代わり唯一実施することができるものであるため、他に類似事業がない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費は市の依頼に基づき先行取得した用地取得や管理経費であり、市の意向があるため削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	予算の作成・決算書の作成、買収交渉、契約事務、登記事務、税務、土地開発公社の評議員会及び理事会の開催、日常の経理伝票等であり、また、市職員としての業務もあるため、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象が土地開発公社の支援事業であるため、設立目的を地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とした用地取得であり、同取得用地は市民全員のものであるため、公平・公正と考える。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**
急な用地買収であっても、対応が可能であり、市の買戻し時に、国や都の補助金を充てることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度は2事業で先行取得があった。現在、公社保有地は3ヵ所あり、そのうち1箇所は平成30年度に買戻しが予定されている道路用地、1箇所が都の事業の進捗により、近年にも買戻しが予定される道路用地、1箇所が市道拡幅用地で事業中である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
整備計画している事業用地を市が全て取得したとき、土地開発公社の解散。